

きとう

鬼頭 たつや

江東区議会議員



江東区政REPORT 2014 vol.6



街の御用聞きの報告書

発行 江東区議会 こうとう50

2014年特集号

〒135-8383 江東区東陽4-11-28 電話 03(3647)9111

区民の声に応え、区民の暮らしを守る区政の推進に全力投球!!
 鬼頭たつやは、「活力あふれる江東」を目指して
 今日も元気で区内を駆け回っております。
 新たに設置されましたオリンピック・パラリンピック
 対策特別委員会副委員長に就任いたしました。

平成26年の議会活動(前期)

第1回 区議会定例会

2月19日に開会され、3月28日までの会期38日間で開催されました。この定例会で平成26年度予算案を審議しました。

第1回 区議会臨時会

5月23日に平成26年第1回区議会臨時会が開催されました。臨時会で文教委員会委員とオリンピック・パラリンピック対策特別委員会の副委員長に就任いたしました。



第2回 区議会定例会

6月11日に開会され、6月30日までの会期20日間で開催されました。鬼頭たつやが代表質問を行いました。

鬼頭たつやのプロフィール

昭和28年10月15日生まれ
 日本大学経済学部卒業
 数矢小学校元PTA会長
 平成23年 江東区議会議員に初当選



<連絡先>

〒135-0047 皆様のご意見をお聞かせください
 江東区富岡1-8-13 電話 090(4951)4540
 FAX 03(3642)9658

江東区の防災対策、高齢者対策、教育問題などに全力で取り組みます

平成26年第2回定例会における質問・答弁概要

I 教育問題について



答弁・教育長

①次世代を担う児童・生徒の体力が低下傾向にあることから、都教育委員会は児童・生徒の心と体を一体的に鍛え、生き生きとした活力を育むことを目的に「総合的な子供の基礎体力向上方策（推進計画）」を策定した。この計画を踏まえ、児童・生徒の体力向上に対する本区の一取組みを質問しました。

②児童・生徒一人一人がスポーツ、運動に親しみ生涯にわたり心身ともに健康で充実した生活を実現するためには、幼児期からの運動習慣を身につけることは非常に重要と考えている。こうした幼児期からの運動習慣の重要性を鑑み、学校における体育授業やクラブ活動を充実させるために各学校における取組みを質問しました。

③教育委員会では、教員の資質・能力の向上に一丸となって取り組んでいる。こうした中、若手教員の指導が不適切な状態に陥らないようにするための役割を質問しました。さらに若手職員を育成する上で、多くの課題があると認識しているが、育成上の課題に対する認識と課題解決に向けた取組みについて教育委員会の見解を質問しました。

①平成25年度の結果は、小中学校ともに投げる力と持久力に課題があり小学校では50M走は良い傾向にあるものの全国平均を2.7ポイント下回り、中学校では全体的に全国平均値より低い傾向にある。しかし、この2年間の数値は向上しており、これまでの体力スタンダードに基づく長縄跳びやサーキットトレーニングの効果が表れている。

②幼児期は遊びや日常生活の中で多様な動きを身に付ける重要な時期であり、今年度区立幼稚園12園が運動遊びに関わる研究を進めている。この実践を広く周知するとともに幼児期からの運動実践をさらに充実する。今後についても学びスタンダード強化講師や外部指導員等の人的支援を有効に活用し体力の向上に努める考えである。

③若手教員の育成上の課題に対しては、学習指導に関する能力の育成に力を注いでいる。学校においてはOJTによる教員相互の研修の充実を図るとともに区でも3カ年にわたる実践的な若手教員研修を実施し計画的な育成を図っている。今後は、優れた実践をリーフレットにまとめ全校で活用するとともに、研修終了者を東京都の研修や研究プログラムへ参加させるなど更なる取組みを展開する。

II オリンピック・パラリンピック東京開催に向けた取組みについて

①日本中を歓喜の渦に巻き込んだ「オリンピック・パラリンピック東京開催」の決定から、もうすぐ1年を迎えようとしている。東京開催が決定後、多くの競技施設が整備される本区では速やかな対応が求められている。こうしたことから招致決定後、どのような取組みを実施してきたのか本区の取組みを質問しました。

②東京開催を大成功に治めるためにも当然東京都と連携して開催準備を進めるべきと考えている。これまで東京都との連携は認識しているが今後の都との連携について区の考えを質問しました。また連携を進める上で、東京都からの情報提供が必要であるが、現在都からどのような情報が流れているのか情報提供の現状を質問しました。

③オリンピックレガシーは「オリンピックが開催都市と開催国にもたらす長期的・持続的効果」で、IOCもシドニー大会以降、重要視している。前回の東京大会は日本の戦後復興を国民と国際社会に強く訴えるもので50年経過した今日でも十分活用されており、2020年開催の東京大会でのオリンピックレガシーに対する区の考えを質問しました。

答弁・区長



①招致決定後、全庁横断的な推進体制を整備し検討を開始した。これまで全庁的な課題の抽出や東京都への要望について検討を行っており、東京都に対し提案、要望を積極的に行う考えである。さらに区民の意見を今後の取組みに反映し機運を高めるため区民の意見やアイデアを聴取して醸成するイベントを開催する。

②都との緊密な連携は不可欠であり、政策経営部が窓口となり連絡調整を行っているが、今後事業の進捗に応じた組織整備も考えている。都としても準備の諸に就いたところであり今後詳細な情報が提供されるものと考えている。また協議の場としては特別区長会において推進組織を設置し情報の共有を図っている。

③視察に訪れたロンドンではレガシーとしてオリンピック公園の整備だけでなく市街地東部の再生も果たし、まちの活性化や持続可能性を獲得している。本区でも、このような取組みを始めなければならないと考え、都に対する提案を第一弾として、まちづくり全般について提案してレガシーの活用に向けた取組みを進める考えである。

III 防災対策の取組みについて

①平成26年度新規事業である避難行動要支援者名簿の提供については災害発生時に自ら避難することが困難な方々の避難場所や安否確認等に活用することになっている。しかし災害協力隊には外部提供に同意を得た名簿を提供することになっているが警察等に提供している関係機関共有方式名簿を提供すべきと考えており区の見解を質問しました。

②避難行動要支援者名簿の配付は、本年11月となっているが、先月も都内で大きな地震が発生した。このような大地震の発生を予測することは難しいことだが、いかなる災害にも対応できる対策を講じる必要性を十分認識している。早急に名簿を作成して有効に活用できる体制づくりを強く訴え配付に要するスケジュールを質問しました。

③被災者生活再建支援システムの導入にあたっては区役所内部の連携が必要であると考えている。特に「家屋等被害認定調査」には専門的な職員でなければ対応は難しいことから、より一層実効性を高めるために庁内連携のあり方について質問しました。また職員に対するフォローアップ研修は職員育成の観点から重要と認識しており、区が計画している研修内容について質問しました。

答弁・総務部長



①災害時における要援護者の支援をより正確に行うため関係部署による検討会を設けて議論を重ね「避難行動支援プラン」を策定した。法改正の主旨を踏まえ個人情報審議会に諮った上で警察等に関係機関共有方式による名簿を配備することとし、災害協力隊には法令の規定に基づく同意方式による名簿を提供することにしたものである。

②今後同意の確認通知や名簿登録、また名簿を受取る支援者等への名簿管理方法の通知、さらに同意された方の個別支援計画の作成等について災害協力隊に依頼するなど手続を着実に進める必要がある。初年度であり、こうした手順を確実に踏んだ上で可能な限り速やかに名簿を提供し活用出来る体制の構築を図っていく考えである。

③運用開始までの調整や運用後の役割分担を協議するため区民課を中心に情報システム課、住宅課、まちづくり推進課、防災課による合同での事前検討を進めている。また職員の研修は、システムの一部に組み込まれており導入時には専門講師による研修を予定している。次年度は調査員養成と罹災証明書の発行事務を中心に継続的に実施する考えである。

IV 観光振興の推進について



答弁・区長

①江東区観光協会は、観光に関する情報の収集、発信さらに観光振興に関する活動をしている地域団体との連携等を行うことが主な活動である。また本区が策定した「観光推進方針」では、官民との連携で持続的に観光振興の仕組みを構築するところがあるが、本区の観光施策を取組む上で観光協会の役割を質問しました。

②区内には観光スポットが点在しており多くの外国人が訪れる。富岡地区も「富岡八幡宮の例大祭」に外国人が訪れるが本区を訪れる外国人が本区をどのように思っているか疑問である。外国人が抱えている認識に適した施策を実践することで外国人の誘致に繋がることから、外国人からの本区の評価に対する認識を質問しました。

③観光振興を推進する上で海外都市との交流を進めるべきと考えている。本区はカナダ・サレー市との友好都市締結後、海外都市との交流が行われていない現状である。こうした観光振興の推進は、本区のまちづくりに大きな影響を与えることから積極的に推進すべきと考え、今後における海外都市との交流について区の見解を質問しました。

①江東区観光協会は、江東区観光推進プランに基づき全区的な視点からの観光推進体制を構築するため昨年2月に設立した。大きな役割は深川・亀戸の各観光協会やNPO、商業団体などの地域活動団体の創意を引き出すとともに主体的に事業を推進していくために必要となる支援を行っている。また民間の特色を活かし区と連携した柔軟で効果的、スピード感を持った事業展開を可能としている。

②外国人の誘致には平成18年度から外国語の観光マップを作成して取り組んでいる。外国人の評価であるが、江東区観光推進プラン策定時に行った外国人意識調査結果では、歴史・文化施設の人気が高い一方外国人向けのサイン不足やお土産が十分でない点が挙げられた。特に観光地への経路を示す標識、バスの外国語表記の必要性が課題となっている。

③海外都市との交流は、地域社会での国際理解という点で意義があると認識しているが交流によるメリットを生み継続的な交流の進展を図るには交流の目的や意義をお互い理解することが重要である。そのため行政による交流よりも民間レベルでの交流を図ることで目的や意義が明確化されるので今後も民間が中心となった活動を支援していく考えである。